

第Ⅱ章 障害のある児童生徒等の教育に関するコンテンツの

充実・普及方策の検討

渡邊 章(教育研修情報部)

1. 概要

前述したように、本調査研究の第1の柱は、障害のある児童生徒等の教育に関するコンテンツの充実・普及方策の検討であるが、この課題では、以下のような内容について検討を行うこととしている。

- 1) 教育委員会、教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは、障害のある子どもの教育に関してどのような情報提供が行われているか。
- 2) 盲・聾・養護学校の Web サイトからの情報発信をいかに活性化していくか。
- 3) 研究所 Web サイトによる情報提供に関して、どのようなニーズがあるか。関係機関とどのように役割分担及び連携を行っていくか。

以下では、これらの取組の内容について述べる。

2. 教育委員会、教育センター等の Web サイトによる情報提供の状況に関する調査

地方分権化が進む中、障害のある子どもの教育に関する情報の普及において、都道府県・政令指定都市等の教育委員会や教育センター・特殊教育センターの Web サイトからの情報提供が果たす役割は、今後ますます重要になっていくと考えられる。そのため、本調査研究では、都道府県・政令指定都市等の教育委員会や教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおける障害のある子どもの教育に関する情報提供の状況について調査を行った。

この調査結果の詳細については後述するが、この調査では、教育委員会、教育センター等の Web サイトでは、障害のある子どもの教育に関する情報は、わかりやすいところに置かれているか、障害のある子どもの教育に関してどのような情報発信が行われているか、ということについて調査を実施している。

3. 盲・聾・養護学校の Web サイトからの情報発信の活性化

盲・聾・養護学校では、地域のセンター的機能を果たすことが求められている。盲・聾・養護学校にこのような機能が求められるようになったことに伴い、盲・聾・養護学校の Web サイトについても、地域のセンター的機能を果たすための情報提供の在り方に関する検討が必要である。そのため、研究協力校との連携の下に、以下の課題について検討することを予定している。

- 1) 情報発信モデル校としてのサイト作り
 - 2) アクセシビリティに配慮した Web サイト作り
 - 3) 地域のセンター的機能を果たすための情報発信内容の検討
- これらの検討は、平成18年度に実施する予定である。

4. 研究所 Web サイトによる情報提供の在り方

障害のある子どもの教育に関する情報の普及において、研究所 Web サイトからの情報提供に関してどのようなニーズがあるのか、情報提供に関して関係機関とどのような役割分担を行うことが効率的か、また、そのためにどのような連携協力が必要かということについて検

討を行う。

そのため、以下のような検討を行う。

- 1) 研究所 Web サイトへのニーズについての関係機関への訪問調査
- 2) 研究所 Web サイトへのニーズについてのアンケート調査

訪問調査は平成 18 年 2 月から 4 月に実施予定であり、アンケート調査は平成 18 年度に実施する予定である。

教育委員会，教育センター・特殊教育センターにおける

Web による情報提供に関する調査

渡邊 章(教育研修情報部)・小野龍智(教育研修情報部)・中村 均(教育研修情報部)

1. 目的

地方分権化が進む中，障害のある子どもの教育に関する情報の普及において，都道府県・政令指定都市の教育委員会や教育センター・特殊教育センターの Web サイトからの情報提供が果たす役割は今後ますます重要になるとの認識から，これらの機関の Web サイトにおいてどのような情報提供が行われているかを明らかにすることを目的とした。

2. 方法

1) 対象

都道府県・指定都市の教育委員会 58 機関，教育センター・特殊教育センター56 機関の Web サイトを調査対象とした。

2) 調査手続き

上記調査対象機関の Web サイトについて，下記の事項に該当するかどうかを調べた。

(1)障害のある子どもの教育に関する情報がわかりやすい場所に掲載されているか

- ・トップページに障害のある子どもの教育に関する項目がある。
- ・障害のある子どもの教育に関するページがある。

(2)障害のある子どもの教育に関する情報提供内容

- ・教育施策情報： 障害のある子どもの教育施策に関する情報が掲載されている。
- ・研修事業情報： 障害のある子どもの教育に関する研修事業情報が掲載されている。
- ・教育相談事業情報： 障害のある子どもの教育相談事業に関する情報が掲載されている。
- ・研究事業情報： 障害のある子どもの教育に関する研究事業情報が掲載されている。
- ・刊行物・リーフレットの電子版： 障害のある子ども教育に関する刊行物・リーフレットの電子版が掲載されている。
- ・審議会・委員会情報： 障害のある子どもの教育に関する審議会・委員会情報が掲載されている。
- ・実施事業情報： 都道府県・政令指定都市で実施している障害のある子どもの教育に関する各種事業に関する情報が掲載されている。
- ・教科書情報： 教科書に関する情報が掲載されている。
- ・就学・入学情報： 障害のある子どもの教育に関する就学情報，入学情報が掲載されている。
- ・盲・聾・養護学校情報： 盲・聾・養護学校についての情報が掲載されている。
- ・特殊学級設置校情報： 特殊学級設置校に関する情報が掲載されている。
- ・通級指導教室設置校情報： 通級指導教室設置校に関する情報が提供されている。
- ・統計資料： 障害のある子どもの教育に関する統計資料が掲載されている。
- ・学校支援情報： 学校を支援するための情報が掲載されている。

(3)学校支援情報の内容

- ・指導事例： 障害のある子どもの教育に関する指導事例情報が掲載されている。
- ・教材・教具情報： 障害のある子どもの教育に関する教材・教具情報が掲載されている。

- ・ソフト教材： 障害のある子どもの教育で利用できるソフトウェア教材に関する情報が掲載されている。
- ・動画教材： 障害のある子どもの教育で利用できる動画教材が掲載されている。
- ・障害理解・支援情報： 障害理解及び支援に関する情報が掲載されている。
- ・行動チェックリスト： 子どもの行動チェックリストが掲載されている。
- ・個別の教育支援計画： 個別の教育支援計画に関する情報が掲載されている。
- ・個別の指導計画： 個別の指導計画に関する情報が掲載されている。
- ・初任者支援情報： 初任者への支援情報が掲載されている。
- ・特殊学級・通級指導教室担当者向け情報： 特殊学級担当者，通級指導教室担当者向けの情報が掲載されている。
- ・職業教育・移行支援情報： 職業教育・移行支援に関する情報が掲載されている。
- ・校内支援体制情報： 校内支援体制に関する情報が掲載されている。

(4) e ラーニングに関する情報

- ・e ラーニングを利用した取組（教育全般）に関する情報が掲載されている。
- ・障害のある子どもの教育における e ラーニングを利用した取組に関する情報が掲載されている。
- ・テレビ会議を利用した取組（教育全般）に関する情報が掲載されている。

(5) 教育関係機関へのリンクの設定状況

- ・盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクがある。
- ・小・中学校の Web サイトへのリンクがある。
- ・高等学校の Web サイトへのリンクがある。
- ・教育センター，特殊教育センターの Web サイトへのリンクがある。（教育委員会の場合）
- ・教育委員会の Web サイトへのリンクがある。（教育センター・特殊教育センターの場合）

3) 調査実施時期

上記項目についての調査は，平成 18 年 1 月に実施した。

3. 結果

1) 教育委員会 Web サイトにおける情報提供

(1) 障害のある子どもの教育に関する情報はわかりやすい場所にあるか

図 1 は，教育委員会 Web サイトのトップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等を示したものである。図 1 に示されているように，教育委員会の Web サイトで，トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは，55.2%となっていた。

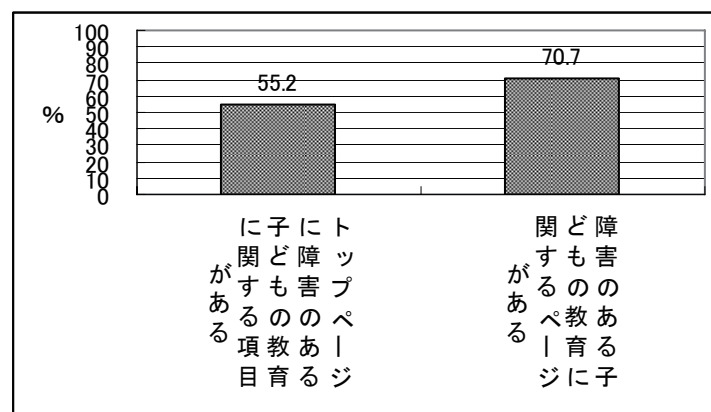


図 1 トップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等

また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは、70.7%となっていた。

(2) 教育委員会 Web サイトにおける情報提供内容

図2は、教育委員会 Web サイトにおける情報提供内容を示す。図に示されているように、最も多かったのは、教育施策情報であり、63.8%となっていた。次に多かったのは、盲・聾・養護学校の情報であり、58.6%となっていた。

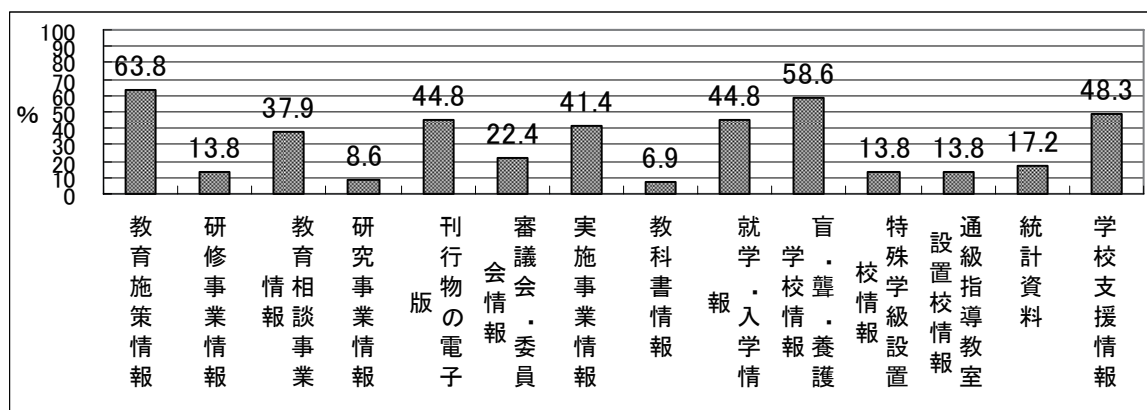


図2 教育委員会 Web サイトにおける情報提供内容

(3) 教育委員会 Web サイトにおける学校支援情報の内容

図3は、教育委員会 Web サイトにおける学校支援情報の内容を示したものである。図に示されているように、学校支援に関する情報の内容は、障害理解・支援情報が最も多く、43.1%となっていた。

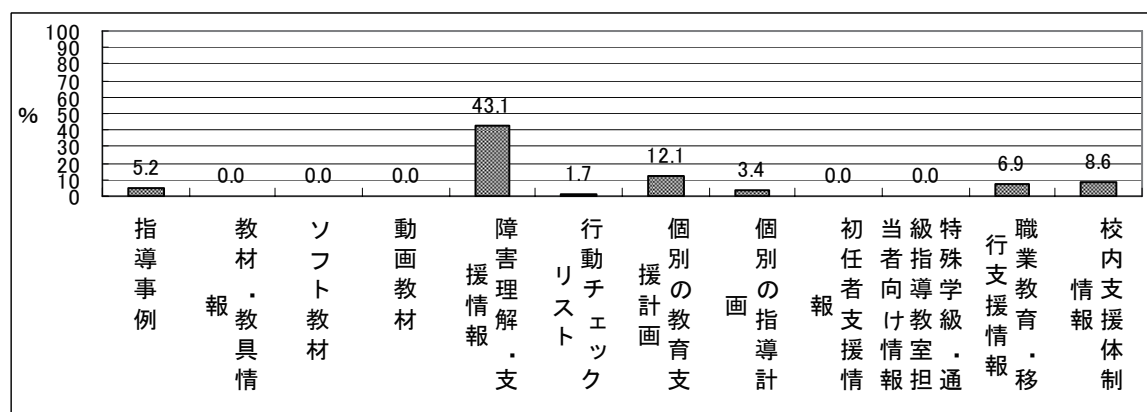


図3 教育委員会 Web サイトにおける学校支援情報の内容

(4) e ラーニング

e ラーニング等の利用 に関する情報の掲載状況は図 4 に示すとおりであった。

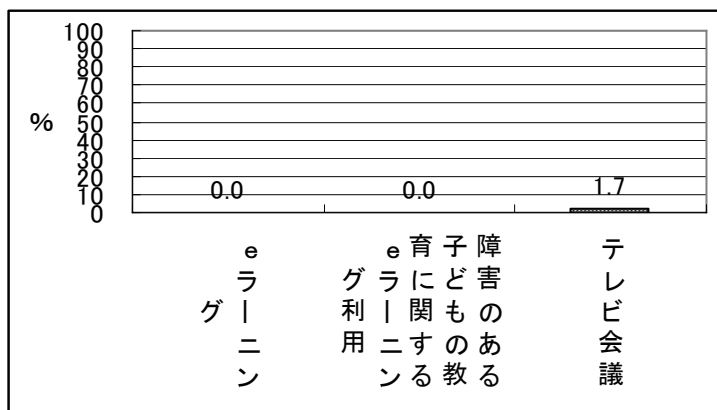


図 4 e ラーニング等に関する情報の掲載状況

(5) リンク

図 5 は、教育委員会 Web サイトにおける教育関係機関へのリンクの状況を示したものである。図に示されているように、リンクについては、最も多かったのは、教育センター・特殊教育センターへのリンクであり、69.0%となっていた。次いで、盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクが多く、63.8%となっていた。

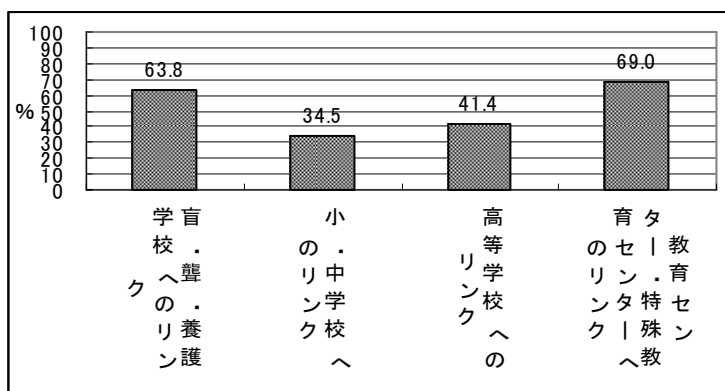


図 5 関係機関へのリンクの状況

2) 教育センター・特殊教育センターWeb サイトにおける情報提供

(1) 障害のある子どもの教育に関する情報はわかりやすい場所にあるか

図 6 は、教育センター・特殊教育センターWeb サイトのトップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等を示したものである。図に示されているように、教育センター・特殊教育センターの Web サイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは、75.0%となっていた。特殊教育センター9 機関を除く、総合教育センター47 機関の集計では、70.2%となっていた。

また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは 73.2%となっていた。特殊教育センター9 機関を除く、総合教育センター47 機関の集計では、68.1 %となっていた。

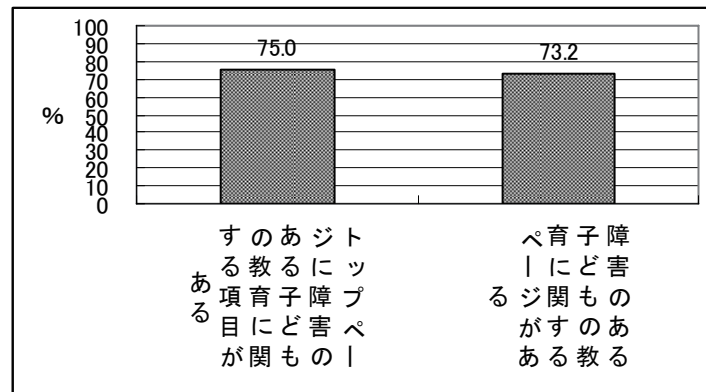


図6 トップページにおける障害のある子どもの教育に関する項目の有無等

(2) 教育センター・特殊教育センターWebサイトにおける情報提供内容

図7は、教育センター・特殊教育センターのWebサイトにおける情報提供内容を示したものである。図に示されているように、最も多かったのは、研修事業の情報であり、100%となっていた。次いで、教育相談事業情報が多く、92.9%となっていた。

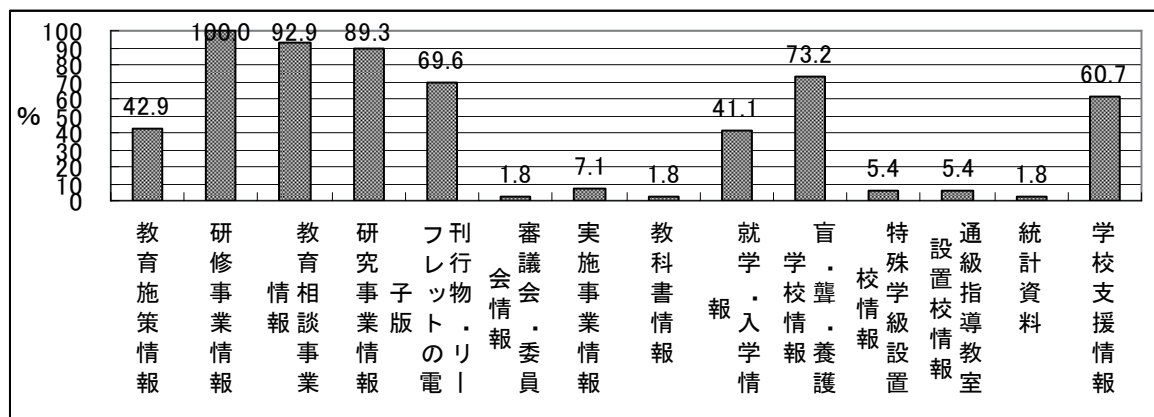


図7 教育センター・特殊教育センターWebサイトにおける情報提供内容

(3) 教育センター・特殊教育センターWeb サイトにおける学校支援情報の内容

図8に示されているように、学校支援に関する情報としては、障害理解・支援情報が最も多く、37.5%となっていた。次に多いのは、教材・教具情報であり、26.8%となっていた。

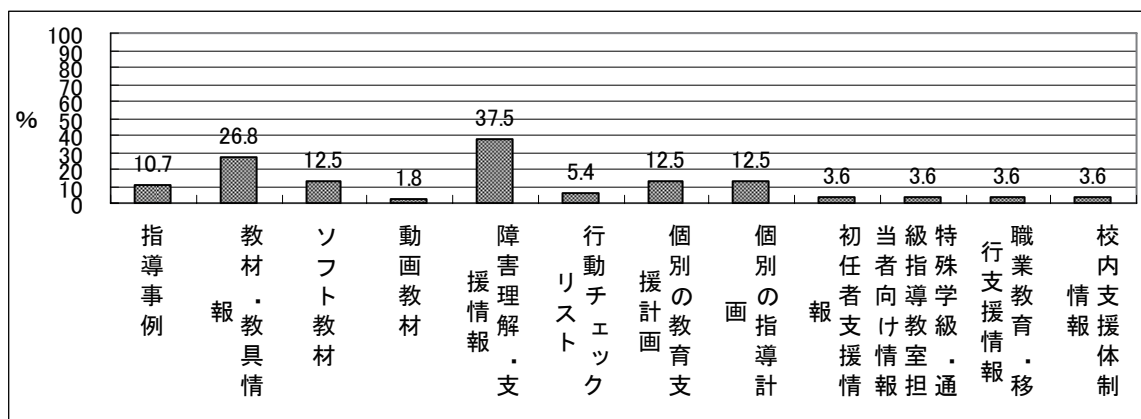


図8 教育センター・特殊教育センターWeb サイトにおける学校支援情報の内容

(4) e ラーニング

図9は、e ラーニング等に関する情報の掲載状況を示したものである。図に示されているように、e ラーニング利用の情報が掲載されているのは、26.8%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するe ラーニング利用の情報が掲載されているのは3.6%となっていた。テレビ会議利用の情報が掲載されているのは、14.3%となっていた。

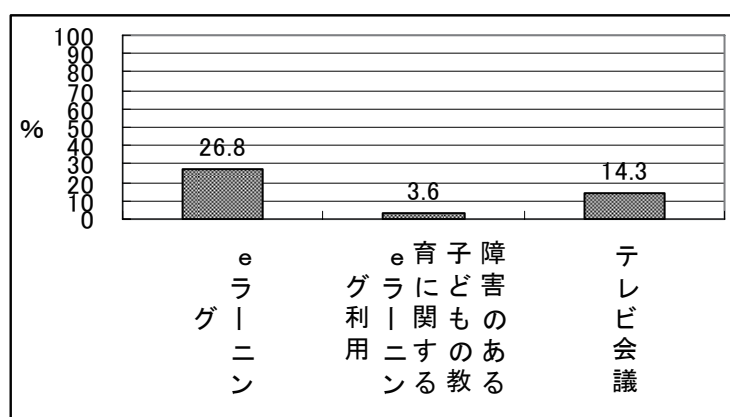


図9 e ラーニング等に関する情報の掲載状況

(5) リンク

図10は、教育センター・特殊教育センターのWeb サイトにおける関係機関へのリンクの状況を示したものである。リンクについては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会のWeb サイトへのリンクが最も多く、82.1%となっていた。次いで、盲・聾・養護学校のWeb サイトへのリンクが多く、71.4%となっていた。

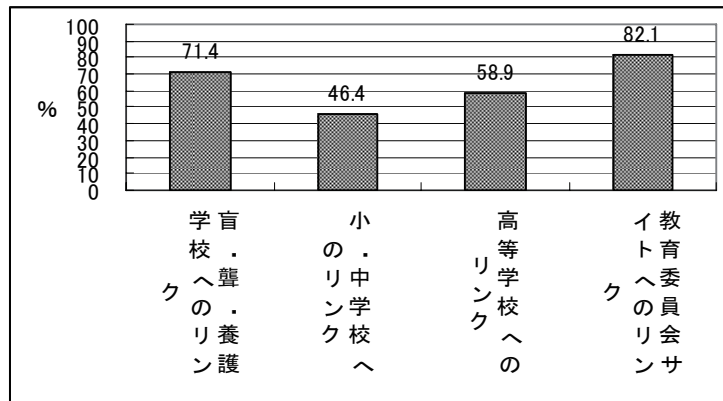


図 1 0 関係機関へのリンクの状況

4. 考察

1) 教育委員会 Web サイトにおける情報提供について

教育委員会の Web サイトで、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは 55.2%となっていた。また、障害のある子どもの教育に関するページがあるものは 70.7%となっていた。障害のある子どもの教育に関するページがあっても、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目がなく、そのページが探しにくいサイトもあった。特別支援教育への重要な改革が進められている今日、障害のある子どもの教育に関する項目がトップページにわかりやすく置かれることは重要と考えられる。

教育委員会の Web サイトにおける情報提供内容で最も多かったのは、教育施策に関する情報であった。教育委員会の Web サイトにおいては、教育施策に関する情報提供が中心になっていると言えることができる。

教育委員会の Web サイトにおける学校支援情報については、障害理解・支援に関するものが最も多く、次に多かったのは、個別の教育支援計画に関するものであった。教育委員会の Web サイトでは、学校支援に関する情報提供としては、障害理解・支援に関するものが中心となっているが、現在その作成が重要な課題となっている個別の教育支援計画に関する情報を提供している教育委員会もあることがわかる。

関係機関へのリンクについては、最も多かったのは、教育センター・特殊教育センターへのリンクであり、次に多かったのは、各都道府県・政令指定都市内の盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクであった。現在進行中の特別支援教育への改革においては、小・中学校における障害のある子どもへの支援体制の充実が重要な課題となっているため、今後は、小・中学校の Web サイトへのリンクも備えていくことが、障害のある子どもの教育に関する情報を得たいと考えている利用者にとって便利であると考えられる。

2) 教育センター・特殊教育センターWeb サイトにおける情報提供について

教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおいて、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目があるものは 75.0%となっていた。特殊教育センターを除く、総合教育センターのみの集計では、70.2%となっていた。障害のある子どもの教育に関するページがあるものは 73.2%となっていた。特殊教育センターを除く、総合教育センターのみの集計では、68.1 %となっていた。障害のある子どもの教育に関する項目がトップページにあるところはかなり多くなっているが、これも上述したように、障害のある子どもの教育に関する重要な改革が進行中であることから、その動向について情報を得たいというニーズに応えられ

るように、トップページに障害のある子どもの教育に関する項目が置かれることが望ましいと考えられる。

教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおける情報提供内容で最も多かったのは、研修事業に関する情報であった。次いで教育相談事業、次いで研究事業に関する情報が多かった。教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは、これらの教育センター・特殊教育センターで実施している業務に関する情報提供が中心となっていることがわかる。

学校支援情報については、障害理解・支援に関する情報が最も多く、次に多かったのは、教材・教具に関する情報であった。また、まだ提供している機関は少ないものの、その他にもさまざまな学校支援情報が提供されるようになってきており、今後、教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおける学校支援に関する情報提供は、充実していくものと考えられる。

e ラーニング利用については、教育全般における利用に関する取組の情報が掲載されていた機関は 26.8%となっており、ある程度の利用が行われていると言えることができる。しかし、障害のある子どもの教育における利用に関する取組についての情報を掲載している機関は、まだ少なかった。

関係機関へのリンクについては、各都道府県・政令指定都市内の盲・聾・養護学校の Web サイトへのリンクがあるところが多かった。教育センター・特殊教育センターの Web サイトにおいても、今後は、特殊学級や通級による指導を行っている学校についての情報を求めるニーズに対応できるように、小・中学校の Web サイトへのリンクも備えていくことが、利用者にとってより便利であると考えられる。

3) 総合考察

教育委員会の Web サイトでは、教育施策に関する情報提供を中心に行っており、教育センター・特殊教育センターの Web サイトでは、研修事業、教育相談事業、研究事業という各センターで実施している事業に関する情報提供を中心に行っていた。また、これらの機関の Web サイトでは、さまざまな学校支援に関する情報も提供されていた。教育委員会と教育センター・特殊教育センターとの情報提供内容には違いがみられており、このような関係機関による情報提供における役割分担を、今後は一層明確にして、相互に補完し合うような情報提供を行うことが、障害のある子どもの教育に関する情報提供を充実させていく上で効率的であると思われる。

また、現在、特別支援教育に関する改革が進行中であるが、その中で、小・中学校における障害のある児童生徒への支援体制の整備が重要な課題となっている。そのため、特殊学級や通級による指導を実施している学校の情報等、小・中学校における障害のある児童生徒への指導や支援に関する情報に、利用者がよりアクセスしやすいような工夫を行っていく必要がある。そのため、市教育委員会等との情報提供における役割分担の明確化と連携が、これまで以上に重要になってくると考えられる。

さらに、特別支援教育においては、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援を行っていくことが目指されている。そのため、学齢期に関する情報提供だけではなく、就学前や卒業後の関係機関に関する情報についても、よりアクセスしやすいよう配慮していく必要があると考えられる。